

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	21,539,906	21,535,065	実質収支比率	6.3	5.9				
市町村名		五泉市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	20,681,689	20,734,304	経常収支比率	84.5	88.3				
							首都	×	歳入歳出差引	858,217	800,761	(※1)	(90.8)	(94.8)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	16,039	28,860	標準財政規模	13,275,688	13,019,526				
							中部	×	実質収支	842,178	771,901	財政力指数	0.45	0.45				
人口		22年国調(人)	54,550	産業構造 (※5)		過疎	×	単年度収支	70,277	166,443	公債費負担比率	16.1	16.0					
		17年国調(人)	56,962			山振	○	積立金	350,302	50,351	健全化判断比率							
		増減率 (％)	-4.2			繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	54,556	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	54,425		2,201	2,735	指数表選定	○	実質単年度収支	420,579	216,794	実質公債費比率	15.2	16.6				
		24.03.31(人)	55,052	第1次	8.4	9.6					将来負担比率	121.5	135.7					
		うち日本人(人)	55,052		10,007	11,178					基準財政収入額	4,495,555	4,676,093					
		増減率 (％)	-0.9		38.1	39.2					基準財政需要額	10,314,001	10,223,662					
		うち日本人(%)	-1.1	第3次	14,043	14,367					標準税収入額等	5,741,073	5,969,861					
		面積 (km ²)	351.87		53.5	50.3					経常経費充当一般財源等	11,457,767	11,451,377					
人口密度 (人/km ²)	155							歳入一般財源等	15,275,095	14,761,859								
世帯数 (世帯)	16,859																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		23,942,365	23,648,728						
	市区町村長	1	8,340		一般職員	494	1,485,952	3,008	うち公的資金	15,642,894	15,709,707							
	副市区町村長	1	6,360		うち消防職員	82	243,130	2,965	債務負担行為額(支出予定額)	2,051,725	2,264,952							
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	46	137,816	2,996	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,860		教育公務員	10	26,860	2,686	土地開発基金現在高	605,000	605,000							
	議会副議長	1	3,160		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,571,519	1,221,217						
	議会議員	18	2,990		合計	504	1,512,812	3,002		減債基金	412,951	212,898						
					ラスバイレス指数(※6)	102.9		(95.1)		その他特定目的基金	1,969,661	1,969,103						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧		会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	団体名			(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	五泉地域衛生施設組合	(9)	新潟県中東福祉事務組合	(10)	さくら福祉保健事務組合(一般会計)					
		(3)	介護保険特別会計			(7)	簡易水道事業特別会計	(9)	新潟県中東福祉事務組合	(10)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)	(11)	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(12)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)					
								(9)	新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)	(14)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	(15)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	5,320,982	24.7	5,190,028	41.1	普通税	5,157,967	96.9	71,192		議会費	193,636	0.9	-	193,631	
地方譲与税	220,427	1.0	220,427	1.7	法定普通税	5,157,967	96.9	71,192		総務費	2,380,557	11.5	35,156	2,164,352	
利子割交付金	13,005	0.1	13,005	0.1	市町村民税	2,293,327	43.1	71,192		民生費	7,214,019	34.9	925,078	3,906,304	
配当割交付金	7,768	0.0	7,768	0.1	個人均等割	78,840	1.5	-		衛生費	1,445,394	7.0	26,966	1,294,559	
株式等譲渡所得割交付金	1,905	0.0	1,905	0.0	所得割	1,673,149	31.4	-		労働費	142,514	0.7	20,889	21,608	
地方消費税交付金	468,588	2.2	468,588	3.7	法人均等割	102,313	1.9	-		農林水産業費	652,141	3.2	280,620	575,400	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	439,025	8.3	71,192		商工費	1,122,650	5.4	11,531	206,683	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,381,799	44.8	-		土木費	1,660,328	8.0	533,418	1,337,985	
自動車取得税交付金	60,491	0.3	60,491	0.5	うち純固定資産税	2,369,583	44.5	-		消防費	847,330	4.1	161,272	700,677	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,361	2.5	-		教育費	2,381,740	11.5	854,105	1,506,613	
地方特例交付金	18,995	0.1	18,995	0.2	市町村たばこ税	343,339	6.5	-		災害復旧費	168,121	0.8	-	55,807	
地方交付税	7,328,113	34.0	6,598,208	52.3	釐産税	4,091	0.1	-		公債費	2,473,259	12.0	-	2,453,259	
普通交付税	6,598,208	30.6	6,598,208	52.3	特別土地保有税	50	0.0	-		諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	729,873	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	目的税	163,015	3.1	-		歳出合計	20,681,689	100.0	2,849,035	14,416,878	
(一般財源計)	13,440,274	62.4	12,579,415	99.7	法定目的税	163,015	3.1	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	8,631	0.0	8,631	0.1	入湯税	32,061	0.6	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	89,348	0.4	-	-	事業所税	-	-	-		義務的経費計	9,387,399	45.4	7,222,296	6,854,457	50.6
使用料	359,285	1.7	23,191	0.2	都市計画税	130,954	2.5	-		人件費	3,834,454	18.5	3,497,747	3,358,998	24.8
手数料	75,011	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	2,576,688	12.5	2,279,355	-	-
国庫支出金	1,565,759	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	3,079,686	14.9	1,271,290	1,042,200	7.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		公債費	2,473,259	12.0	2,453,259	2,453,259	18.1
都道府県支出金	1,526,126	7.1	-	-	合計	5,320,982	100.0	71,192		元利償還金	2,472,119	12.0	2,452,119	2,452,119	18.1
財産収入	8,230	0.0	3,609	0.0	徴収率 現 年 計	97.8	87.4	86.3		内 うち元金	2,178,670	10.5	2,158,670	2,158,670	15.9
寄附金	3,236	0.0	-	-	市町村民税	98.4	93.7	92.7		訳 うち利子	293,449	1.4	293,449	293,449	2.2
繰入金	39,093	0.2	-	-	純固定資産税	96.8	81.1	80.6		一時借入金利子	1,140	0.0	1,140	1,140	0.0
繰越金	800,761	3.7	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	1,151,845	5.3	3,788	0.0	合計	2,594,765	実質収支	-		その他の経費	8,277,134	40.0	6,289,879	4,603,310	34.0
地方債	2,472,307	11.5	-	-	下水道	673,910	再差引収支	-190,633		物件費	2,640,008	12.8	1,916,261	1,466,135	10.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	34,902	加入世帯数(世帯)	8,008		維持補修費	360,723	1.7	341,354	340,994	2.5
うち臨時財政対策債	936,407	4.3	-	-	上水道	8,315	被保険者数(人)	14,532		補助費等	1,193,516	5.8	1,114,994	699,955	5.2
歳入合計	21,539,906	100.0	12,618,634	100.0	介護サービス	586	被保険者	83		うち一部事務組合負担金	595,365	2.9	595,365	422,219	3.1
					国民健康保険	459,848	被保険者	97		繰出金	2,586,450	12.5	2,345,372	2,075,078	15.3
					その他	1,417,204	1人当り	265		積立金	550,913	2.7	550,000	-	-
							保険税(料)収入額			投資・出資金・貸付金	945,524	4.6	21,898	21,148	0.2
							国庫支出金			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
							保険給付費			投資的経費計	3,017,156	14.6	904,703	-	-
										うち人件費	107,731	0.5	107,731	-	-
										普通建設事業費	2,849,035	13.8	848,896	-	-
										うち補助	652,193	3.2	29,784	-	-
										うち単独	2,190,702	10.6	817,872	-	-
										災害復旧事業費	168,121	0.8	55,807	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	20,681,689	100.0	14,416,878	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	22,376	21,518	858	842		23,942	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				842			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	5,897	5,897	0	-	456				
2	介護保険特別会計	5,436	5,404	32	32	769	68			
3	後期高齢者医療特別会計	464	453	11	11	151				
4	水道事業会計	2,034	206	1,828	1,828	431	2,238			法適用企業
5	下水道事業特別会計	3,381	3,379	2	2	674	17,373			法非適用企業
6	簡易水道事業特別会計	329	329	0	-	35	967			法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,871					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	五泉地域衛生施設組合	725	709	16	16		207	207	
2	新潟県中東福祉事務組合	512	438	74	74		315	315	
3	さくら福祉保健事務組合(一般会計)	1,125	1,068	57	57				
4	さくら福祉保健事務組合(病院事業会計)	1,087	1,084	2	496	73	1,988	662	
5	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	392	346	46	46	82			
6	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	8,510	8,459	51	51	1,917			
7	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,573	1,553	20	20				
8	新潟県市町村総合事務組合(消防防災救済基金支給事業特別会計)	13	12	1	1				
9	新潟県市町村総合事務組合(産業施設長公務災害補償等事業特別会計)	17	15	2	2				
10	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	1,420	1,373	47	47				
11	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,911	2,836	75	75				
12	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	240,757	239,836	921	921	958			
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

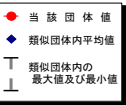
		実質公債費比率 (千円・%)			
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		2,364,875	2,384,212	2,472,119	21.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金					
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金		741,768	719,854	668,305	5.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		204,857	165,182	80,493	0.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		421,956	366,724	349,185	3.1
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計	(A)	3,733,456	3,635,972	3,570,102	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PF事業に係るもの		-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		3,682	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		93,828	90,575	85,237	0.7
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
その他上記に準ずるもの		324,446	276,149	263,948	2.3
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額	(B)	155,667	148,983	147,853	
標準財政規模	(C)	13,305,607	13,019,526	13,275,688	
算入公債費等の額	(D)	1,679,376	1,720,101	1,832,196	
	(C)-(D)	11,626,231	11,299,425	11,443,492	
実質公債費比率	(単年度)	16.3	15.6	13.9	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	17.6	16.6	15.2	

将来負担の状況

		将来負担比率（千円・％）									
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	23,158,806	23,648,728	23,942,365	209.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	2,113,125	1,735,807	1,482,550	13.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	12,895,085	12,964,465	13,027,800	113.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	934,124	853,531	983,486	8.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	4,647,198	4,633,272	4,576,437	40.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	548,660	468,539	400,393	3.5	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	43,748,338	43,835,803	44,012,638	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	充当可能財源等	充当可能基金	1,745,162	1,796,196	2,347,044	20.5	その他上記に準ずるもの	1,564,465	1,267,268	1,082,157	9.5
	充当可能特定繰入	2,092,697	2,086,133	2,147,627	18.8	下水道事業特別会計	12,737,124	12,533,786	12,508,308	109.3	
	基準財政需要額算入見込額	24,629,553	24,619,619	25,613,676	223.8	簡易水道事業特別会計	148,375	412,316	488,163	4.3	
	合計	(F)	28,467,412	28,501,948	30,108,347	-	企業債等繰入見込額	9,586	18,363	31,329	0.3
将来負担比率（(E)-(F)／((C)-(D))×100			131.4	135.7	121.5						
						その他の会計	-	-	-	-	
						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	12.92	20.00							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	54,556	人(H25.3.31現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	54,425	人(H25.3.31現在)	通	結	実	赤	比	率	-	%					
面	積	351.87	km ²	来	算	公	債	費	比	率	15.2	%				
入	居	21,539,906	千円	来	来	負	担	比	率	121.5	%					
出	入	20,681,689	千円	市	町	村	類	型	H20	Ⅱ-O	H21	Ⅱ-O	H22	Ⅱ-O	H23	Ⅱ-O
実	収	842,178	千円	(	年	度	毎	)								
標準	財	13,275,688	千円													
地方	債	23,942,365	千円													
債	現															



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

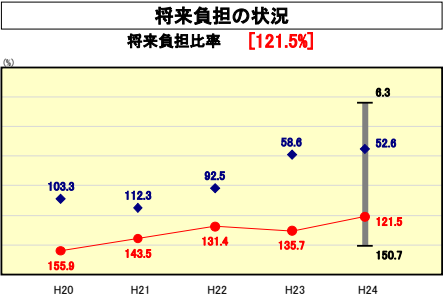
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

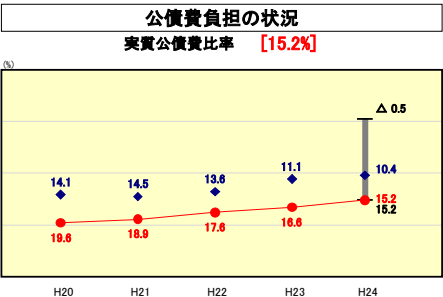


類似団体内順位 38/40 全国平均 60.0 新潟県平均 108.1

将来負担比率の分析欄

前年度と比較して14.2ポイント改善されている。土地改良事業に対する債務負担行為が減少し、新規設定も抑制していることから減少している。

今後も後世への負担を軽減できるよう、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

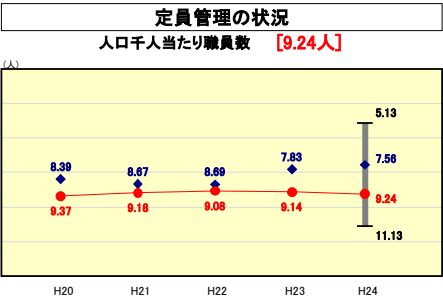


類似団体内順位 40/40 全国平均 9.2 新潟県平均 13.2

実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して1.4ポイント減の15.2%となっているが、教育施設の整備等を進めていることにより、類似団体平均を上回っている。

公債費の適正化を図り、起債許可団体基準の18%を上回らないように努める。

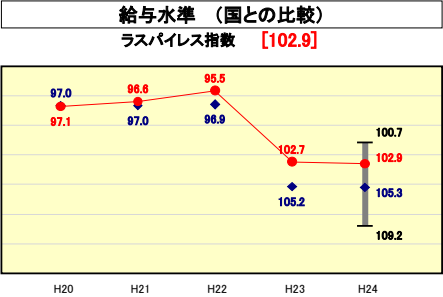


類似団体内順位 34/40 全国平均 7.00 新潟県平均 8.58

人口千人当たり職員数の分析欄

保育園運営を直営で行っていること、単独消防であることなどにより、類似団体平均を上回っている。

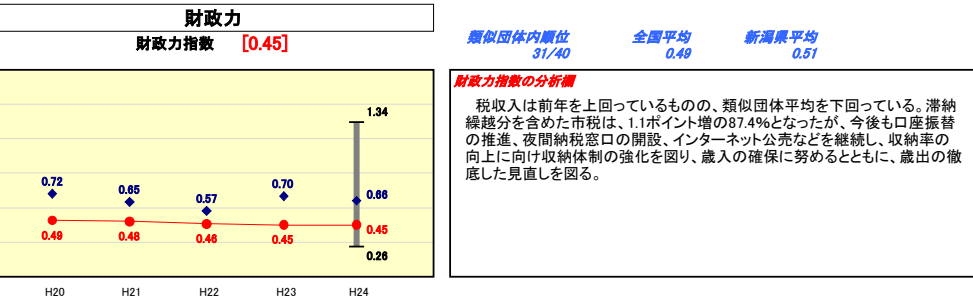
職員の定員適正化計画に基づき、今後も適正な管理に努める。



類似団体内順位 6/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

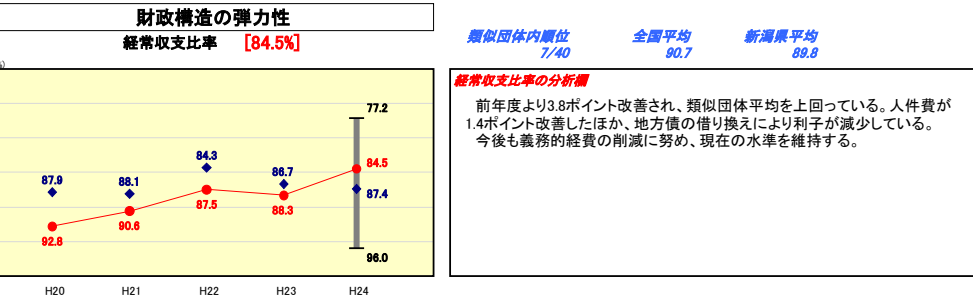
年功序列的な昇給から、職務、職責に応じた構造への転換を進め、職務間の給料表水準の重なりを縮小を図る。



類似団体内順位 31/40 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

財政力指数の分析欄

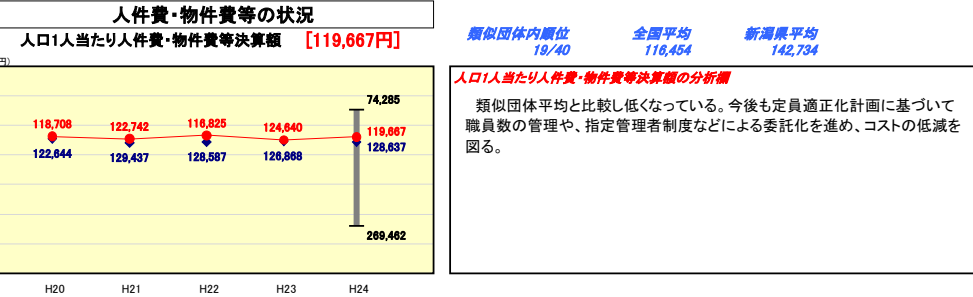
税収入は前年を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。滞納繰越分を含めた市税は、1.1ポイント増の87.4%となったが、今後も口座振替の推進、夜間納税窓口の開設、インターネット公売などを継続し、収納率の向上に向け収納体制の強化を図り、歳入の確保に努めるとともに、歳出の徹底した見直しを図る。



類似団体内順位 7/40 全国平均 90.7 新潟県平均 89.8

経常収支比率の分析欄

前年度より3.8ポイント改善され、類似団体平均を上回っている。人件費が1.4ポイント改善したほか、地方債の借り換えにより利子が減少している。今後も義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 19/40 全国平均 116,454 新潟県平均 142,734

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較し低くなっている。今後も定員適正化計画に基づいて職員数の管理や、指定管理者制度などによる委託化を進め、コストの低減を図る。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

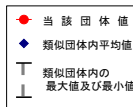
平成24年度

新潟県五泉市

経常収支比率の分析

人口	54,556人	(H25.3.31現在)
うち日本人口	54,425人	(H25.3.31現在)
面積	351.87	km ²
入出総数	21,539,906	千円
実収支	20,681,689	千円
標準財政規模	842,178	千円
地方債現在高	13,275,688	千円
	23,942,365	千円

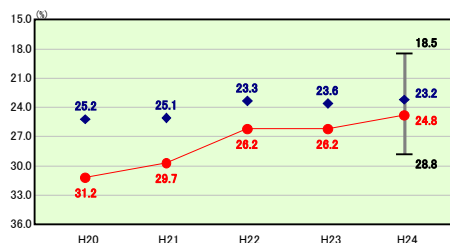
実収支率	-	%
実収支率	-	%
実収支率	15.2	%
実収支率	121.5	%
市町村類型	H20	II-O
	H21	II-O
	H22	II-O
	H23	II-O
	H24	II-O



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

人件費

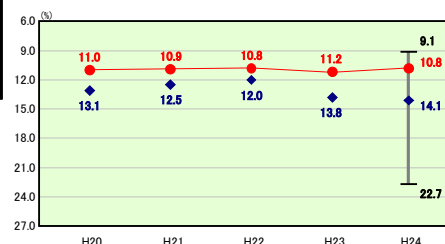


類似団体内順位 29/40 全国平均 24.8 新潟県平均 23.0

人件費の分析欄

類似団体の平均を上回っているのは、保育園運営を直営で行っていることや単独消防など、行政サービスの提供方法の違いによるものといえる。
民間委託を進めるとともに、新規採用の抑制など人件費の削減に努める。

物件費

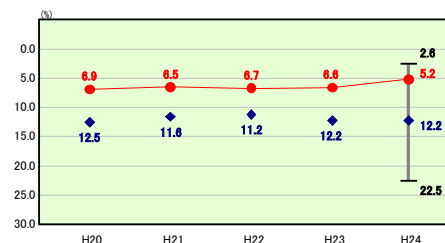


類似団体内順位 5/40 全国平均 13.3 新潟県平均 13.2

物件費の分析欄

施設の民間委託等を進めることにより委託料の増加が見込まれる。行政評価による事務事業の見直しを行い、増加の抑制に努める。

補助費等

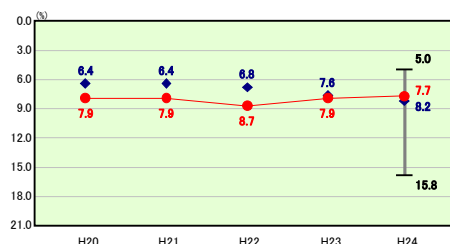


類似団体内順位 4/40 全国平均 10.1 新潟県平均 8.5

補助費等の分析欄

前年度と比較して1.4ポイント減少し、類似団体を上回っている。交付団体の事業内容の精査や、支出期間に終期を設けるなどの要項整備を行ったことから、要綱に沿って適正な執行を行う。

扶助費

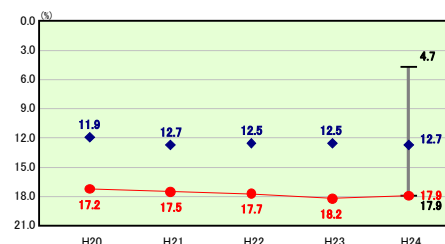


類似団体内順位 19/40 全国平均 11.2 新潟県平均 8.6

扶助費の分析欄

前年度より0.2ポイント減少しているものの、障害福祉サービス費や生活保護費の増加が見込まれる。対象者の状況把握の適正化など、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

その他

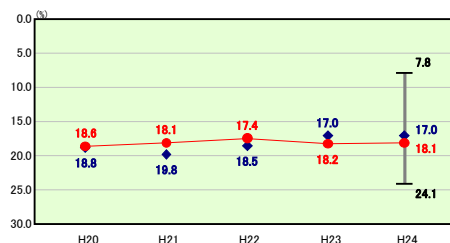


類似団体内順位 40/40 全国平均 12.5 新潟県平均 17.0

その他の分析欄

前年と比較して0.3ポイント減少しているものの、類似団体を大きく上回っている。国民健康保険特別会計などへの繰出しが要因となっている。特別会計の財政運営の改善を図り、繰出金の増加が抑えられるように努める。

公債費

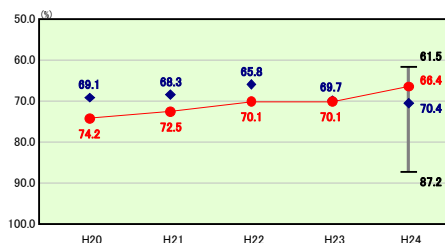


類似団体内順位 25/40 全国平均 18.8 新潟県平均 19.5

公債費の分析欄

市町村合併による新市建設計画搭載事業や、臨時財政対策債の元金返済などが増加しているが、前年地比較して0.1ポイント減少している。
今後は既発債の借り換えなどを行い、公債費負担の適正化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 7/40 全国平均 71.9 新潟県平均 70.3

公債費以外の分析欄

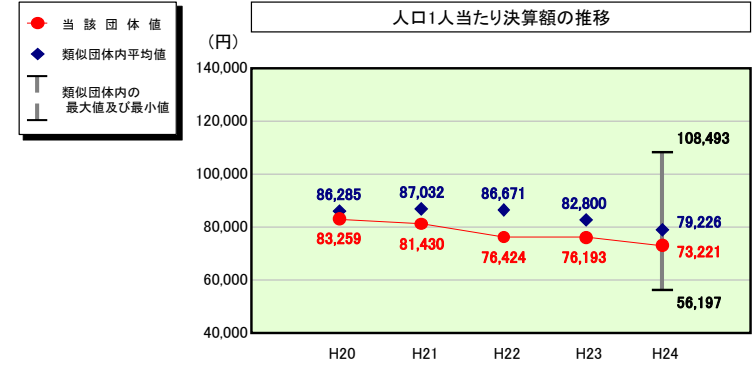
行政評価に基づいた事務事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県五泉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

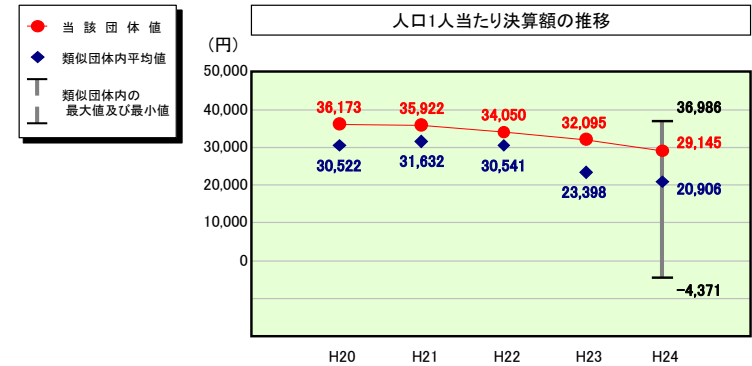
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,834,454	70,285	67,762	▲ 3.7
賃金 (物件費)	270,763	4,963	5,758	▲ 13.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	135,740	2,488	8,882	▲ 72.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,169	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	60,323	1,106	2,470	▲ 55.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	107,731	1,975	1,435	▲ 37.6
▲退職金	▲ 414,370	▲ 7,595	▲ 8,250	▲ 7.9
合計	3,994,641	73,221	79,226	▲ 7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.24	7.56	1.68
ラスパイレス指数	102.9	105.3	▲ 2.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

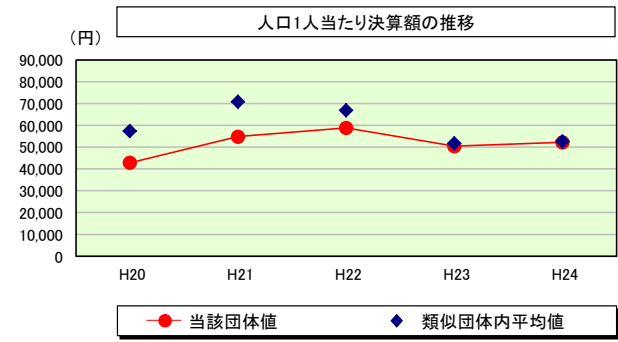


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,472,119	45,313	45,322	0.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	668,305	12,250	13,865	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	80,493	1,475	3,260	▲ 54.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	349,185	6,400	1,455	339.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 147,853	▲ 2,710	▲ 4,339	▲ 37.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,832,196	▲ 33,584	▲ 38,729	▲ 13.3
合計	1,590,053	29,145	20,906	39.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

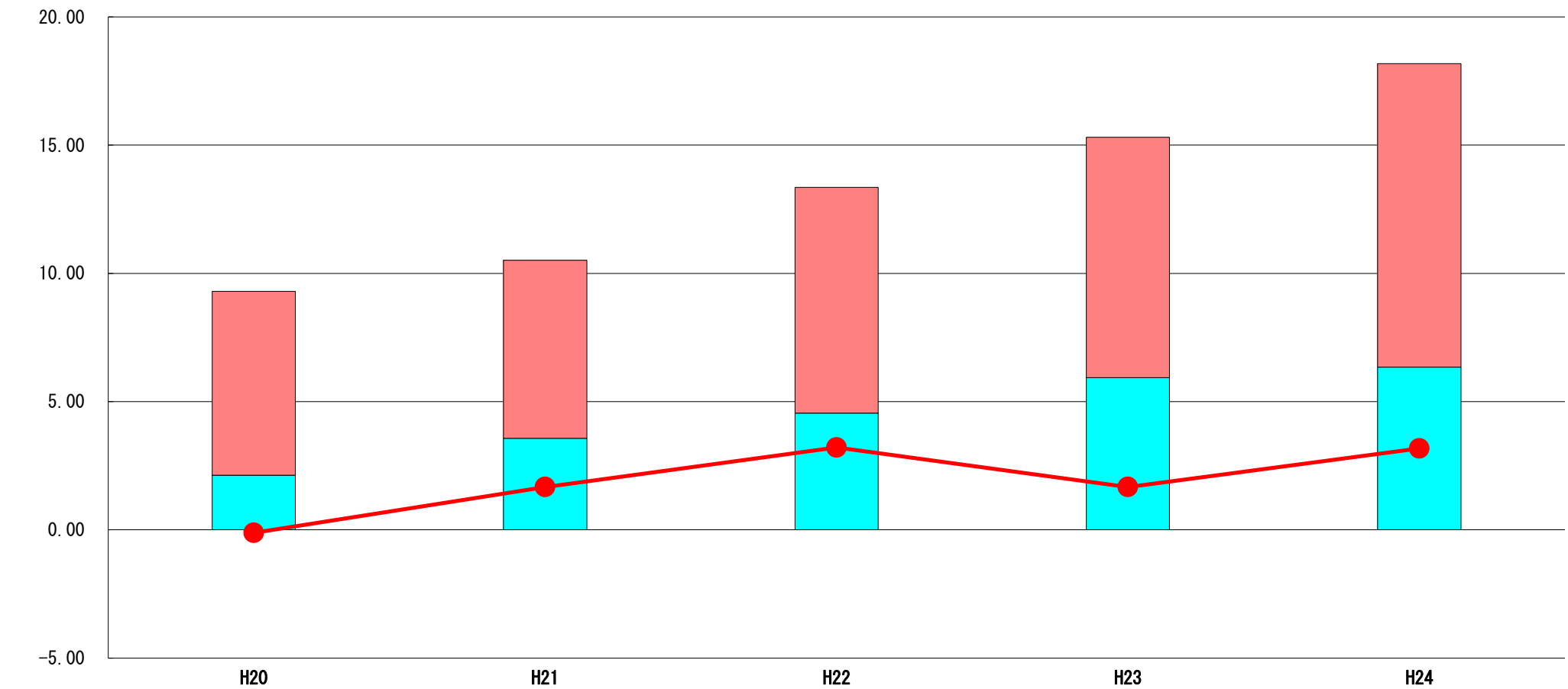
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	2,426,896	42,837	17.6	57,376	▲ 5.2	22.8
H21	3,082,870	54,817	▲ 7.6	32,650	▲ 3.3	▲ 4.3
H22	1,578,449	28,067	30.3	40,880	25.2	5.1
H23	3,278,126	58,796	7.3	66,876	▲ 5.5	12.8
H24	1,746,472	31,325	11.6	36,310	▲ 11.2	22.8
H23	2,775,526	50,416	▲ 14.3	51,704	▲ 22.7	8.4
H24	1,245,979	22,633	▲ 27.7	26,896	▲ 25.9	▲ 1.8
H24	2,849,035	52,222	3.6	52,678	1.9	1.7
過去5年間平均	2,190,702	40,155	77.4	30,185	12.2	65.2
過去5年間平均	2,882,491	51,818	8.4	59,885	▲ 1.6	10.0
過去5年間平均	1,596,302	28,743	16.8	33,384	▲ 0.6	17.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

新潟県五泉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		7.17	6.94	8.80	9.38	11.84
実質収支額		2.13	3.57	4.55	5.93	6.34
実質単年度収支		▲ 0.12	1.67	3.21	1.67	3.17

分析欄

地方交付税の増や人件費の減などにより、前年に比べ0.41ポイント増の5.93%となった。また、財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合も増加している。

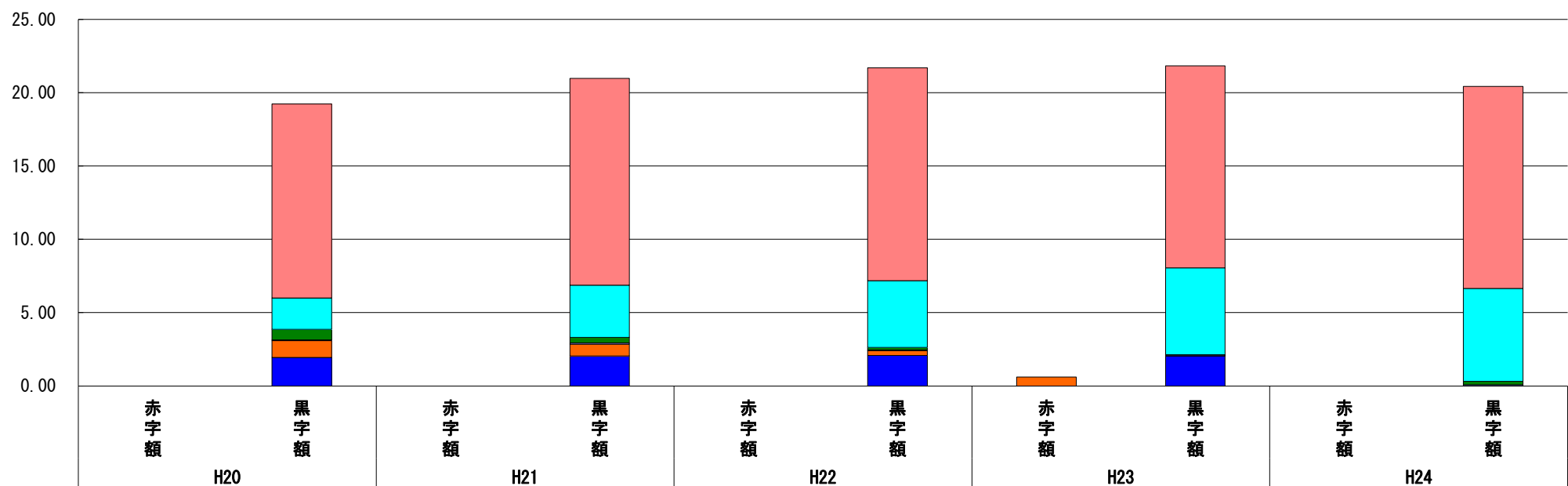
今後も事務事業の見直し等により経費削減を図り、平均的な数値で推移するように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

新潟県五泉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		13.24	14.10	14.52	13.77	13.77
一般会計		2.13	3.57	4.55	5.93	6.34
介護保険特別会計		0.73	0.38	0.17	0.01	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.06	0.08	0.08
国民健康保険特別会計		1.14	0.82	0.31	▲ 0.61	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.95	2.04	2.09	2.04	-

分析欄

国民健康保険特別会計は一般会計からの繰出しにより、赤字とはならなかった。その他の会計についても赤字決算が出ていないので、連結赤字額は発生していない。

国民健康保険、介護保険をはじめ特別会計においては、自主財源の確保など会計の健全な運営に努める。

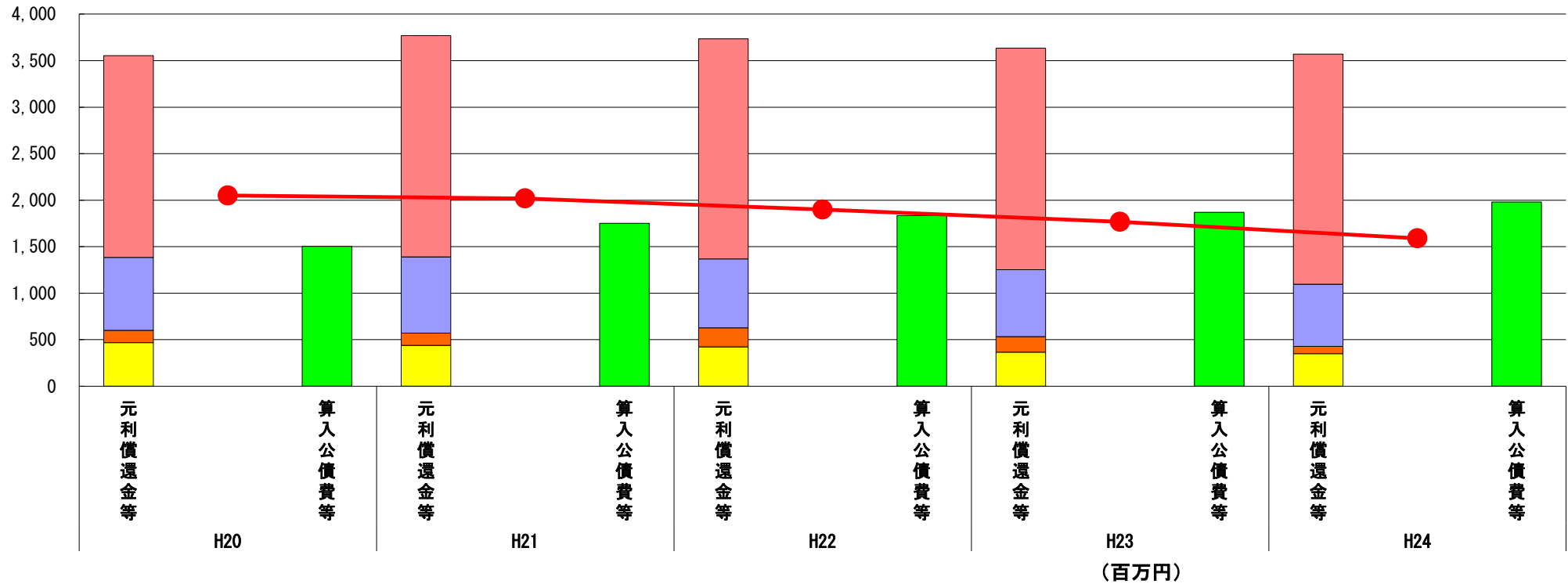
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県五泉市

（百万円）



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,170	2,379	2,365	2,384	2,472
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		784	818	742	720	668
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	133	205	165	80
	債務負担行為に基づく支出額		469	439	422	367	349
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,504	1,751	1,835	1,869	1,980
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,050	2,018	1,899	1,767	1,589

分析欄

市町村合併による新市建設計画搭載事業借り入れ（合併特例債）の元金償還により、元利償還金が増加しているが、交付税算入率の高い起債のため算入公債費の額は増加している。

今後も交付税算入率の高い起債の活用や借り換え等により、起債許可団体の基準となる18%を超えないよう努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

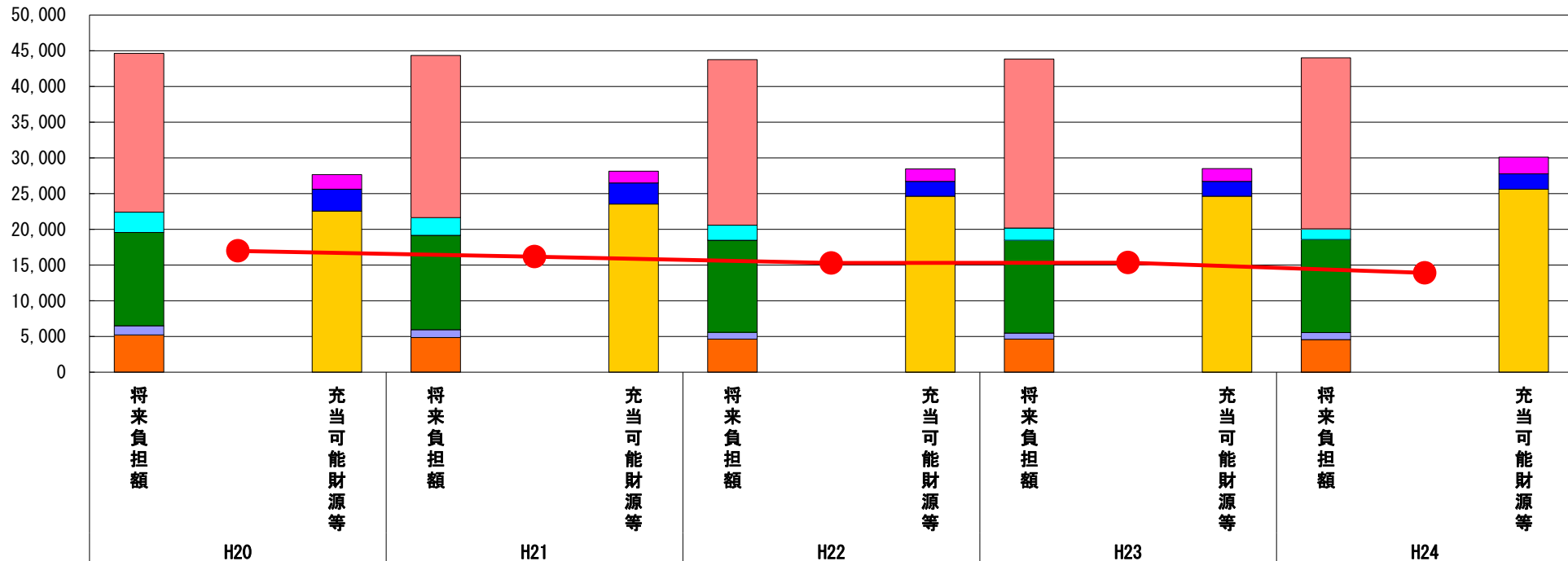
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県五泉市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,221	22,669	23,159	23,649	23,942
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,844	2,475	2,113	1,736	1,483
	公営企業債等繰入見込額		13,071	13,229	12,895	12,964	13,028
	組合等負担等見込額		1,279	1,104	934	854	983
	退職手当負担見込額		5,225	4,842	4,647	4,633	4,576
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,026	1,659	1,745	1,796	2,347
	充当可能特定歳入		3,067	2,955	2,093	2,086	2,148
	基準財政需要額算入見込額		22,563	23,536	24,630	24,620	25,614
(A) - (B)			16,985	16,170	15,281	15,334	13,904

分析欄

市町村合併による新市建設計画搭載事業の実施などにより、一般会計等に係る地方債の現在高は増加しているが、債務負担行為に基づく支出予定額は、新規発行を抑制していることから減少している。充当可能財源等では、充当可能基金が前年より551千円増加した。

今後も交付税算入率の高い優良起債を活用し、比率の上昇に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。